

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月8日

上場会社名 株式会社ディースリー
コード番号 4311

上場取引所 JQ
URL <http://www.d3i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小寺 健治
定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

TEL (03) 5428-8830
配当支払開始予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,784	—	542	—	594	—	147	—
18年3月期	2,319	—	△53	—	△30	—	△139	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	7,039	77	6,978	54	3.8	8.5	5.5
18年3月期	△6,675	66	—	—	△3.6	△0.6	△2.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度 (18年3月期) は決算期を変更し5ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	8,804		4,019		45.5	190,887	71
18年3月期	5,147		3,853		74.9	183,781	74

(参考) 自己資本 19年3月期 4,003百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△1,166	△16	2,572	2,694
18年3月期	△735	△75	210	1,275

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	400	00	400	00	8	—	0.2
19年3月期	—	—	600	00	600	00	12	8.5	0.3
20年3月期 (予想)	—	—	2,800	00	2,800	00	—	10.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,890	2.7	△364	—	△457	—	△611	—	△29,161	50
通期	15,673	60.2	1,252	130.9	1,071	80.2	589	299.4	28,110	10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 ㈱ディースリー・パブリッシャー） 除外 1社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 21,006株 18年3月期 21,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 32株 18年3月期 32株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	903	—	44	—	143	—	66	—
18年3月期	1,428	—	244	—	296	—	168	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3,189	55	3,161	81
18年3月期	8,038	09	7,932	73

- (注) 1. 前事業年度（18年3月期）は決算期を変更し5ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成18年4月1日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当事業年度（19年3月期）より、売上高は子会社からのライセンス料、ブランド使用料及び経営管理料等が中心となっております。そのため、上記経営指標等について変動が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	7,591	4,442	4,442	58.4	211,227	23		
18年3月期	5,245	4,370	4,370	83.3	208,449	91		

（参考）自己資本 19年3月期 4,430百万円 18年3月期 100百万円

2. 個別業績予想の開示について

個別業績予想に関しましては、当社は平成18年4月1日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行し、子会社からのライセンス料、ブランド使用料及び経営管理料等が売上高の中心となっており連結業績予想との乖離が大きいと見られ、また当社の属するゲーム業界は、年末等の季節変動もあり将来予測が困難であり、個別業績予想により投資家判断を誤らせる恐れがあるため当期より開示を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と雇用環境の改善等による堅調な個人消費を背景に、引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当業界におきましては、コンシューマゲームの分野では、「ニンテンドーDS」「プレイステーション・ポータブル」といった高性能携帯型ハード市場が大きく拡大するとともに、「Wii」や「プレイステーション3」といった新型据置型ハードが発売され、近年になくゲーム業界全体が注目され、特に高性能携帯型ハードに対応したゲームソフトが続々とリリースされ大変活況を呈しました。

また携帯電話用ゲームコンテンツの分野では、第3世代携帯電話の普及に伴い、現金決済機能やワンセグ放送など機能面で著しい進化を続けました。また、定額制サービスの増加やナンバーポータビリティ制度が開始されるなど携帯電話利用のインフラ整備に伴うサービス面の向上も著しく、より一層多様なサービスが提供され始めました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内でのコンシューマ事業におきましては、主力商品であり多種多様な商品群で構成される『SIMPLEシリーズ』に関して、『SIMPLE DS シリーズ』を中心とした商品展開に移行するなどにより、新たなライトユーザーを獲得するため、バラエティ豊かな商品を継続して発売いたしました。また、フルプライスゲームソフトに関しましては、すでにコアファンを獲得している必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズを引き続き展開するほか、ファミリー層や女性層などをターゲットとしたエンターテインメント性の高いゲームソフトの制作・販売にも注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、各携帯電話キャリア向けに低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100シリーズ』の配信を継続的に行いライトユーザーの獲得に注力するとともに、コンシューマ事業と連動した女性向けコンテンツサイト『こちら胸キュン乙女』の充実に努めてまいりました。また、新たにリッチゲームコンテンツ『SIMPLE500シリーズ』の配信を開始し、その第1弾として『THE 地球防衛軍 モバイル』をリリースするなど、コンシューマ事業で培ったコンテンツのマルチユースをより一層進めながら携帯ゲームユーザーの新規開拓を行ってまいりました。

北米及び欧州における海外展開におきましては、当社のグローバルコンテンツ戦略部署と現地子会社とが連携し、地域特性を考慮したローカルコンテンツを戦略的に展開するとともに、特定の国や地域に限らない世界中のゲームファンに向けて展開することを目的としたグローバルコンテンツの第1弾として『Flushed Away』を発売するなど、コンテンツのグローバルユースも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,784,224千円、営業利益542,352千円、経常利益594,354千円、当期純利益147,613千円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更により5ヶ月決算となっているため、前年同期比の記載は行っておりません（以下同じ。）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンシューマ事業]

国内では、主力商品であるライトユーザー向け低価格ゲームソフト『SIMPLEシリーズ』を31タイトルを発売するとともに、フルプライスゲームソフトとして、『CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン』他必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズを6タイトル、『ラスト・エスコート～黒蝶スペシャルナイト～』他女性向けゲームソフト4タイトルなどを発売するとともに、『SIMPLEシリーズ』で好評を博した『THE 地球防衛軍2』『THE お姉チャンバラ』を、「Xbox360」向けに『地球防衛軍3』『お姉チャンバラ vorteX』として発売するなどの新たな展開を進めてまいりました。

海外では、北米および欧州においてグローバルコンテンツ第1弾『Flushed Away』を発売いたしました。また、北米においては「ゲームボーイアドバンス」「ニンテンドー ゲームキューブ」向け『NARUTO2』などを発売し、欧州においては日本および北米から供給されたタイトルの販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるコンシューマゲームソフトの販売実績は404万本（新作56タイトル及び旧作の合計。当社グループ内でのローカライズ製品は除く。）となり、売上高9,121,497千円、営業利益260,968千円となりました。

[モバイル事業]

低価格ゲームコンテンツ『SIMPLE100シリーズ』に関しましては、コンテンツの充実に図るとともに、従来より一部キャリアにおいてダウンロード課金制であった課金形態を、全てのキャリアにおいて月額課金制へと移行させて安定的な収益構造の構築を図ってまいりました。女性向けコンテンツサイト『こちら胸キュン乙女』（月額課金制）に関しましては、コンシューマゲーム・イベント興行・グッズ販売などと連動した展開を一層進めながら、サイトの充実に図ってまいりました。この結果、月額課金サービスの会員数は合計94万人となりました。

また、携帯電話の機能・サービスの進化とともに携帯電話向けゲームに対するユーザーニーズが多様化している中で、新たにリッチゲームコンテンツ『SIMPLE500シリーズ』（ダウンロード課金制）の配信を開始し、より柔軟な収益構造の構築を進めるとともに、初期コンテンツとして『THE 地球防衛軍 モバイル』『THE お姉チャンバラ モバイル』などをリリースし、コンシューマ事業とのシナジーを追求してまいりました。

この結果、売上高662,727千円、営業利益507,647千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

コンシューマ事業におきましては、低価格ゲームソフト及びフルプライスゲームソフトともに順調な出荷実績を記録いたしました。低価格ゲームソフト『SIMPLEシリーズ』は31タイトル発売し、『SIMPLE DS シリーズ』のタイトルを中心として順調な販売推移となりました。フルプライスゲームソフトは16タイトル発売し、特に必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズ『CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト&パチスロ新世紀エヴァンゲリオン』は前作を大きく上回り20万本を超える出荷実績を記録いたしました。この結果、当連結会計年度における国内販売実績は146万本となりました。

モバイル事業におきましては、『SIMPLE100シリーズ』『こちら胸キュン乙女』等の会員数が堅調に推移するとともに、リッチゲームコンテンツ『SIMPLE500シリーズ』の配信を開始いたしました。

この結果、売上高4,765,661千円、営業利益903,777千円となりました。

[北米]

「ゲームボーイアドバンス」「ニンテンドー ゲームキューブ」向け『NARUTO 2』他フルプライスゲームソフトを8タイトル発売するとともに、グローバルコンテンツ『Flushed Away』を発売いたしました。また、前連結会計年度に発売したタイトルの製造出荷も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,442,095千円となりましたが、営業費用をカバーするに至らず、営業損失216,055千円となりました。

[欧州]

グローバルコンテンツ『Flushed Away』を発売するとともに、日本及び北米から供給されたゲームソフトを16タイトル発売いたしました。この結果、売上高1,246,262千円、営業利益88,587千円となりました。

② 次期の見通し

今後のゲーム業界全体の見通しとしましては、引き続き人気ハードへ多くのタイトルが供給され、今まで以上に競争が激しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマ事業で当期より本格的な展開を開始したグローバルコンテンツによるワールドワイドでの事業展開を強化し、新型据置型ハードの普及期となる平成20年3月期以降において、今までにない成長を実現するため、低価格ゲームソフトシリーズとして安定的な実績を誇る『SIMPLEシリーズ』と合わせ、数多くのユーザーに楽しんでもらえる製品の供給を行ってまいります。

平成20年3月期のグローバルコンテンツとしましては、『darkSector』や北米の人気アニメの著作権を利用した新規タイトルの投入等を予定しております。

日本国内では、必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズで、発売タイトル数の圧縮を行い、人気タイトルを中心とした展開への見直しを行うとともに、映画やテレビ番組との連動による新規タイトルの発売やグローバルコンテンツの発売による売上高の増加を見込んでおります。

北米では、グローバルコンテンツの展開のほか、従来から展開している『NARUTO』シリーズでの新型ハードに対応した新規タイトルの発売等を予定しております。

欧州では、グローバルコンテンツの展開や北米及び日本からのタイトル供給による利益確保のほか、欧州向けの独自タイトルの企画開発への検討を開始し、事業展開の強化を図って行く予定であります。

また、モバイル事業では、『SIMPLE100シリーズ』で、人気アプリのリニューアルやプロモーション活動の強化等により会員数の増加を持続させ、『SIMPLE500シリーズ』等のリッチゲームコンテンツでも新規タイトルの積極的な投入を予定しております。

以上の事業展開により、次期の業績予測として、売上高15,673百万円、営業利益1,252百万円、経常利益1,071百万円を見込んでおり、当期純利益は、北米における繰越欠損金による税金費用の圧縮により589百万円を見込んでおります。なお、主要な為替レートは、期末日レートで1米ドル=110円、1ユーロ=150円、1英ポンド=210円、期中平均レートで1米ドル=115円、1ユーロ=150円、1英ポンド=220円に設定しており、営業外費用に為替差損を約100百万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、借入金による資金調達等により、前連結会計年度末に比べ1,419,340千円増加し、当連結会計年度末には2,694,551千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,166,692千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益560,769千円、仕入債務の増加155,115千円等がありましたが、たな卸資産の増加1,285,051千円、売上債権の増加645,639千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,565千円となりました。これは、定期預金解約による収入93,081千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出76,566千円、無形固定資産の取得による支出22,961千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,572,501千円となりました。これは長期借入金の返済による支出438,668千円等がありましたが、短期借入金の純増額1,100,000千円、長期借入れによる収入2,000,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	36.4	55.1	74.4	74.9	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	81.6	129.4	139.7	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	162.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.7	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成15年10月期、平成17年10月期、平成18年3月期、平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の1つとして位置付けて、経営基盤及び財務体質の強化を図りながら、当社を取り巻く環境及び業績の進展状況、配当性向等を勘案し利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、今後の事業投資に対する資金需要及び中長期的な株主利益を総合的に勘案し、1株につき600円の普通配当を実施する予定です。また、次期の配当につきましては、期末に2,800円の普通配当の実施を予定しております。

一方、内部留保による資金につきましては、海外事業の強化等による将来の企業価値向上の投資原資とするとともに、中長期的な株主利益の拡大のために活用してまいります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、今後は連結での利益に対する配当性向を考慮した配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ディースリー）、親会社及び子会社5社により構成されており、ゲームソフト等の企画、販売を主たる業務としております。また、親会社であるフィールズ株式会社は遊技機の企画開発、仕入、販売等を営んでおり、当社と業務提携を行っております。

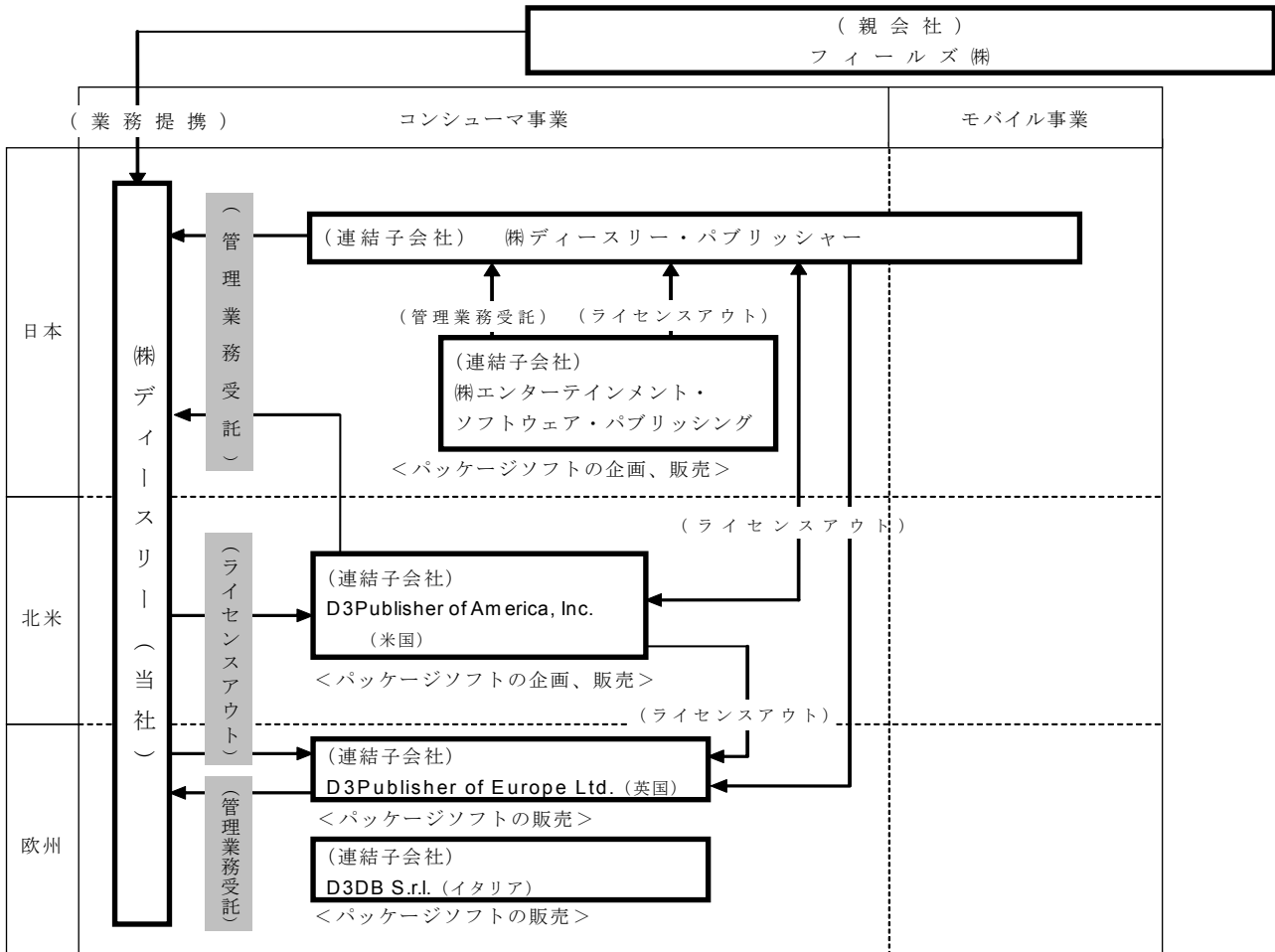
なお、当社は、平成18年4月1日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。

また、事業の種類別セグメントの区分方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から3区分しておりましたが、当連結会計年度において当社グループの事業区分を見直した結果、従来「ソフトウェアの受託開発事業」として区分しておりました事業は「パッケージソフト事業」に付随して行われることが多くなったことから、より適正なセグメントとして「パッケージソフト事業」へ区分を変更いたしました。また、これに伴い、当連結会計年度より「パッケージソフト事業」を「コンシューマ事業」へ、「ネットワーク事業」を「モバイル事業」へそれぞれ名称を変更いたしました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等の企画、販売及び関連事業	当社 ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.
モバイル事業	携帯電話向けゲームコンテンツ等の企画、配信及び関連事業	㈱ディースリー・パブリッシャー

以上の当社グループの状況を図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.d3i.co.jp/ir/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,275,210		2,775,941		
2. 売掛金		989,499		1,668,546		
3. たな卸資産		1,228,473		2,517,238		
4. 前渡金		613,693		595,487		
5. 繰延税金資産		70,619		615,462		
6. その他		79,529		57,508		
7. 貸倒引当金		△1,882		△1,719		
流動資産合計		4,255,143	82.7	8,228,464	93.5	3,973,321
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	9,031		11,449		
(2) 機械装置及び運搬具	※1	2,248		1,830		
(3) その他	※1	77,983		118,541		
有形固定資産合計		89,263	1.7	131,822	1.5	42,558
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		164,242		—		
(2) のれん		—		118,407		
(3) その他		62,771		35,606		
無形固定資産合計		227,013	4.4	154,014	1.7	△72,999
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,150		5,000		
(2) 繰延税金資産		428,368		231,924		
(3) その他		145,768		58,264		
(4) 貸倒引当金		△3,404		△4,675		
投資その他の資産合計		575,882	11.2	290,512	3.3	△285,369
固定資産合計		892,159	17.3	576,348	6.5	△315,810
資産合計		5,147,303	100.0	8,804,813	100.0	3,657,510

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		431,872		622,535		
2. 短期借入金		300,000		1,400,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金		106,668		753,997		
4. 未払金		176,053		101,338		
5. 未払法人税等		131,598		774,806		
6. その他		39,081		107,318		
流動負債合計		1,185,274	23.0	3,759,994	42.7	2,574,720
II 固定負債						
1. 長期借入金		89,997		1,004,000		
2. 退職給付引当金		17,942		21,232		
固定負債合計		107,939	2.1	1,025,232	11.6	917,293
負債合計		1,293,213	25.1	4,785,227	54.3	3,492,013
(少数株主持分)						
少数株主持分		554	0.0	—	—	△554
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,733,485	33.7	—	—	△1,733,485
II 資本剰余金		1,615,821	31.4	—	—	△1,615,821
III 利益剰余金		495,360	9.6	—	—	△495,360
IV 為替換算調整勘定		13,879	0.3	—	—	△13,879
V 自己株式	※4	△5,010	△0.1	—	—	5,010
資本合計		3,853,535	74.9	—	—	△3,853,535
負債、少数株主持分及 び資本合計		5,147,303	100.0	—	—	△5,147,303

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,733,989	19.7	1,733,989
2. 資本剰余金		—	—	1,616,325	18.4	1,616,325
3. 利益剰余金		—	—	634,587	7.2	634,587
4. 自己株式		—	—	△5,010	△0.1	△5,010
株主資本合計		—	—	3,979,891	45.2	3,979,891
II 評価・換算差額等						
為替換算調整勘定		—	—	23,786	0.3	23,786
評価・換算差額等合計		—	—	23,786	0.3	23,786
III 新株予約権		—	—	15,907	0.2	15,907
純資産合計		—	—	4,019,586	45.7	4,019,586
負債純資産合計		—	—	8,804,813	100.0	8,804,813

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		2,319,747	100.0		9,784,224	100.0
II 売上原価			1,453,883	62.7		6,632,978	67.8
売上総利益			865,864	37.3		3,151,246	32.2
III 販売費及び一般管理費			919,658	39.6		2,608,894	26.7
営業利益又は営業損失(△)			△53,794	△2.3		542,352	5.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1,727			15,716	
2. 為替差益			17,529			74,222	
3. 受取損害賠償金			6,600			—	
4. その他			1,141	26,998	1.2	7,386	97,326
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,178			36,167		
2. 新株発行費		68			—		
3. 株式交付費		—			64		
4. 定期預金解約損		—			6,918		
5. その他		1,567	3,814	0.2	2,173	45,324	0.4
経常利益又は経常損失(△)			△30,609	△1.3		594,354	6.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		7,155			535		
2. 投資有価証券売却益		54	7,210	0.3	—	535	0.0
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		255			—		
2. 制作中止損		—			13,329		
3. 事業整理損	—	255	0.0	20,791	34,120	0.4	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△23,654	△1.0		560,769	5.7
法人税、住民税及び事業 税		116,567			761,109		
法人税等調整額		8,467	125,034	5.4	△347,569	413,540	4.2
少数株主損失			△8,974	△0.4		△384	△0.0
当期純利益又は当期純損 失(△)			△139,714	△6.0		147,613	1.5

(注) 前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)は、決算期変更により5ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,610,730
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		5,091	5,091
III 資本剰余金期末残高			1,615,821
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			647,629
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		139,714	
2. 配当金		12,554	152,268
III 利益剰余金期末残高			495,360

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,733,485	1,615,821	495,360	△5,010	3,839,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	504	504			1,009
剰余金の配当(注)			△8,387		△8,387
当期純利益			147,613		147,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	504	504	139,226	—	140,235
平成19年3月31日 残高(千円)	1,733,989	1,616,325	634,587	△5,010	3,979,891

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	13,879	13,879	—	554	3,854,089
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,009
剰余金の配当(注)					△8,387
当期純利益					147,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,907	9,907	15,907	△554	25,260
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,907	9,907	15,907	△554	165,496
平成19年3月31日 残高(千円)	23,786	23,786	15,907	—	4,019,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△23,654	560,769
減価償却費		14,091	85,982
無形固定資産償却費		153,233	—
連結調整勘定償却額		19,097	—
のれん償却額		—	45,835
新株発行費		68	—
株式交付費		—	64
退職給付引当金の増加額		5,289	3,290
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△55,632	1,108
受取利息及び受取配当金		△1,727	△15,716
支払利息		2,178	36,167
為替差益		△18,122	△23,239
定期預金解約損		—	6,918
投資有価証券売却益		△54	—
売上債権の増減額(増加:△)		372,801	△645,639
たな卸資産の増加額		△1,071,524	△1,285,051
前渡金の減少額		173,308	19,800
仕入債務の増加額		8,377	155,115
未払金の減少額		△42,525	△74,845
その他		42,933	106,459
小計		△421,862	△1,022,982
利息及び配当金の受取額		1,999	15,916
利息の支払額		△3,291	△38,530
法人税等の支払額		△312,151	△121,096
営業活動によるキャッシュ・フロー		△735,306	△1,166,692

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金解約による収入		—	93,081
投資有価証券の売却による収入		31,492	—
有形固定資産の取得による支出		△35,095	△76,566
無形固定資産の取得による支出		△67,934	△22,961
貸付けによる支出		△5,500	△20,000
貸付金の回収による収入		591	21,449
その他		1,122	△11,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,323	△16,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		300,000	1,100,000
長期借入れによる収入		—	2,000,000
長期借入金の返済による支出		△87,334	△438,668
担保の提供による支出		—	△81,390
株式の発行による収入		10,113	944
配当金の支払額		△12,771	△8,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		210,007	2,572,501
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,840	30,097
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△583,782	1,419,340
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,858,993	1,275,210
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,275,210	2,694,551

(注) 前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)は、決算期変更により5ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. 上記のうち、D3Publisher of Europe Ltd.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ディースリー・パブリッシャー ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l. 上記のうち、㈱ディースリー・パブリッシャーにつきましては、当連結会計年度において会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによ る損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,003百万円 であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部 については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連 結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企 業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関 する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関 する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年 12月27日)を適用しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する 会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益が、それぞれ15百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当 面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)を 適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新 株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として 処理する方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末残高4,238千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「無形固定資産償却費」は43,232千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">103,905千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,000株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式32株であります。</p> <p>5. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引未実行残高	700,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">139,855千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">定期預金 81,390千円</p> <p>銀行取引保証のため、担保に供しております。</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. —————</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引未実行残高	100,000千円
契約の総額	1,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引未実行残高	700,000千円												
契約の総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,400,000千円												
差引未実行残高	100,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">323,590千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">197,133千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他 255千円</p>	広告宣伝費	323,590千円	給与手当	197,133千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">851,652千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">496,031千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">263,026千円</td> </tr> </table> <p>※2. —————</p>	広告宣伝費	851,652千円	給与手当	496,031千円	販売促進費	263,026千円
広告宣伝費	323,590千円										
給与手当	197,133千円										
広告宣伝費	851,652千円										
給与手当	496,031千円										
販売促進費	263,026千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,000	6	—	21,006
合計	21,000	6	—	21,006
自己株式				
普通株式	32	—	—	32
合計	32	—	—	32

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,639
連結子会社	—	—	—	—	—	—	3,267
合計		—	—	—	—	—	15,907

(注) スtock・オプションとしての新株予約権及び連結子会社の新株予約権は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,387	400	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,584	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,275,210千円	現金及び預金勘定 2,775,941千円
現金及び現金同等物 1,275,210千円	担保提供定期預金 △81,390千円
	現金及び現金同等物 2,694,551千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション①	平成12年 ストック・オプション②	平成13年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同 左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成14年11月1日 至 平成19年9月28日	自 平成13年11月1日 至 平成19年9月28日	自 平成15年4月1日 至 平成19年9月28日

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 18名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役 8名 当社在外子会社取締役 1名 当社従業員 5名 当社在外子会社従業員 5名	当社取締役 6名 当社従業員 10名 当社在外子会社従業員 11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年3月15日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。 社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成22年1月29日	自 平成19年2月1日 至 平成24年1月31日	自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日

	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
付与対象者の区分及び 数	当社取締役 5名	当社従業員 3名 当社国内子会社取締役 2名 当社在外子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 4名 当社在外子会社従業員 13名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 当社在外子会社取締役 1名 当社在外子会社従業員 9名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 1,521,900株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務している こと。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成20年10月18日 至 平成25年10月17日	自 平成20年6月23日 至 平成25年5月31日	自 平成19年11月1日 至 平成25年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・ オプション①	平成12年ストック・ オプション②	平成13年ストック・ オプション	平成15年ストック・ オプション	平成17年ストック・ オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	350
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	15
権利確定	—	—	—	—	335
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	22	68	18	467	—
権利確定	—	—	—	—	335
権利行使	—	—	—	6	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	22	68	18	461	335

	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③	平成17年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	D3Publisher of America, Inc.
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	500	—	—	1,527,900
付与	—	280	110	—
失効	32	—	—	6,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	468	280	110	1,521,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション①	平成12年ストック・オプション②	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210
行使時平均株価 (円)	—	—	—	258,000
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	123,564	119,064

	平成17年ストック・オプション
発行会社	D3Publisher of America, Inc.
権利行使価格 (米ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	—
公正な評価単価 (付与日) (米ドル)	0.06

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年ストック・オプション②

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	57.4%
予想残存期間(注) 2	4.5年
予想配当(注) 3	600円/株
無リスク利率(注) 4	1.20%

- (注) 1. 平成14年4月15日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成17年10月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成18年ストック・オプション③

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	57.7%
予想残存期間(注) 2	4.2年
予想配当(注) 3	600円/株
無リスク利率(注) 4	1.14%

- (注) 1. 平成14年8月19日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成17年10月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15,877千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> コンテンツ償却超過額否認 41,653</p> <p> 未確定賞与否認 4,435</p> <p> 未払事業税否認 9,159</p> <p> その他 16,208</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 71,457</p> <p> 評価性引当額 △837</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 70,619</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> ソフトウェア償却超過額否認 183,322</p> <p> ロイヤリティ償却超過額否認 246,788</p> <p> 繰越欠損金 369,436</p> <p> その他 8,483</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 808,031</p> <p> 評価性引当額 △343,396</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 464,634</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p> その他 △36,266</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 △36,266</p> <p>繰延税金資産の純額 498,987</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p> コンテンツ償却超過額否認 532,621</p> <p> 未払事業税否認 63,898</p> <p> その他 19,666</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 616,187</p> <p> 評価性引当額 △725</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 615,462</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p> ソフトウェア償却超過額否認 98,895</p> <p> ロイヤリティ償却超過額否認 128,833</p> <p> 繰越欠損金 473,588</p> <p> その他 9,618</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 710,937</p> <p> 評価性引当額 △479,013</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 231,924</p> <p>繰延税金資産の純額 847,386</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p> 評価性引当額の増減 22.42</p> <p> 永久差異 1.98</p> <p> 住民税均等割 0.37</p> <p> のれん償却額 3.33</p> <p> 留保金課税額 7.85</p> <p> 法定実効税率変更の影響額 △2.80</p> <p> その他 △0.09</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.75</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	ネットワー ク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,060,181	42,318	217,248	2,319,747	—	2,319,747
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,060,181	42,318	217,248	2,319,747	—	2,319,747
営業費用	2,117,792	31,157	47,224	2,196,174	177,367	2,373,542
営業利益(又は営業損 失)	(57,611)	11,161	170,023	123,573	(177,367)	(53,794)
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,438,340	41,284	207,226	3,686,852	1,460,451	5,147,303
減価償却費	144,737	173	20,424	165,334	1,990	167,325
資本的支出	92,411	85	108	92,606	9,813	102,419

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は177,367千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,460,451千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- ゲームソフトの制作費用について、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度におけるパッケージソフト事業の営業費用が294,525千円減少し、営業損失が同額減少し、資産が294,413千円増加し、減価償却費が45,882千円減少し、資本的支出が764,293千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,121,497	662,727	9,784,224	—	9,784,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,121,497	662,727	9,784,224	—	9,784,224
営業費用	8,860,528	155,079	9,015,608	226,263	9,241,872
営業利益	260,968	507,647	768,616	(226,263)	542,352
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,165,325	628,967	7,794,293	1,010,520	8,804,813
減価償却費	67,948	13,859	81,808	4,174	85,982
資本的支出	88,966	10,561	99,528	—	99,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,263千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,010,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「コンシューマ事業」で11,436千円、「モバイル事業」で918千円及び「消去又は全社」で3,523千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から3区分しておりましたが、当連結会計年度において当社グループの事業区分を見直した結果、従来「ソフトウェアの受託開発事業」として区分しておりました事業は「パッケージソフト事業」に付随して行われることが多くなったことから、より適正なセグメントとして「パッケージソフト事業」へ区分を変更いたしました。また、これに伴い、当連結会計年度より「パッケージソフト事業」を「コンシューマ事業」へ、「ネットワーク事業」を「モバイル事業」へそれぞれ名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,102,499	217,248	2,319,747	—	2,319,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,102,499	217,248	2,319,747	—	2,319,747
営業費用	2,148,949	47,224	2,196,174	177,367	2,373,542
営業利益（又は営業損失）	(46,450)	170,023	123,573	(177,367)	(53,794)
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,479,625	207,226	3,686,852	1,460,451	5,147,303
減価償却費	144,910	20,424	165,334	1,990	167,325
資本的支出	92,497	108	92,606	9,813	102,419

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	家庭用ゲームソフト等のパッケージソフト等、家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は177,367千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,460,451千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- ゲームソフトの制作費用について、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度におけるコンシューマ事業の営業費用が294,525千円減少し、営業損失が同額減少し、資産が294,413千円増加し、減価償却費が45,882千円減少し、資本的支出が764,293千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,505,825	795,002	18,920	2,319,747	—	2,319,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	2,990	—	5,586	(5,586)	—
計	1,508,421	797,992	18,920	2,325,333	(5,586)	2,319,747
営業費用	1,205,733	961,968	43,818	2,211,519	162,022	2,373,542
営業利益(又は営業損失)	302,688	(163,975)	(24,897)	113,814	(167,609)	(53,794)
II 資産	2,210,232	1,273,829	202,147	3,686,209	1,461,093	5,147,303

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イタリア、英国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は177,367千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,460,451千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. ゲームソフトの制作費用について、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度における「日本」の営業費用が294,525千円減少し、営業利益が同額増加し、資産が294,413千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,122,474	4,415,487	1,246,262	9,784,224	—	9,784,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	643,186	26,608	—	669,795	(669,795)	—
計	4,765,661	4,442,095	1,246,262	10,454,020	(669,795)	9,784,224
営業費用	3,861,883	4,658,151	1,157,674	9,677,709	(435,837)	9,241,872
営業利益(又は営業損失)	903,777	(216,055)	88,587	776,310	(233,957)	542,352
II 資産	5,369,263	1,576,314	1,243,549	8,189,127	615,686	8,804,813

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イタリア、英国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,263千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,010,520千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で3,095千円、「北米」で8,884千円、「欧州」で374千円及び「消去又は全社」で3,523千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	計
I 海外売上高(千円)	819,529	56,774	876,304
II 連結売上高(千円)	—	—	2,319,747
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.3	2.5	37.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米：米国
 (2) 欧州：イタリア、英国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,662,706	1,249,289	7,790	5,919,786
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,784,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	12.8	0.1	60.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米：米国
 (2) 欧州：イタリア、英国他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	183,781.74	190,887.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△6,675.66	7,039.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	6,978.54
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△139,714	147,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△139,714	147,613
期中平均株式数(株)	20,928.95	20,968.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	183.98
(うち新株予約権)	(—)	(183.98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数500個)	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数803個) 会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数390個) なお、この他に連結子会社の有する潜在株式として新株予約権1種類があります。(新株予約権の数1,521,900個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(会社分割について)</p> <p>当社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関して決議し、平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において分割計画書が承認され、平成18年4月1日に会社分割を行いました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、ワールドワイド展開を戦略的に行うゲームコンテンツの開発に積極的に着手し、高騰する開発費の回収リスクの分散を図ること、及びワールドワイド展開に伴い各地域事業会社間で発生する利害調整を図り、今まで以上に迅速な意思決定と効率的な経営環境を構築し、グループ経営資源の適切な配分による当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを目的として会社分割による持株会社体制への移行を行いました。</p> <p>(2) 分割期日 平成18年4月1日 (登記日 平成18年4月3日)</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社として、新設会社1社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)であります。</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>新設会社(承継会社)が発行する普通株式2,000株は、すべて分割会社である当社に割当てました。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 権利義務の承継</p> <p>承継会社(新設会社)は、本件分割後に当社が持株会社として機能するために必要な資産・負債及び別途分割計画書に定めるものを除き、分割期日における当社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。</p>	<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>当社は、平成19年3月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,800,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.3%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>⑥ 財務制限条項 イ. 決算期の末日における連結貸借対照表における自己資本(純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額をいう。)を2,889百万円以上に維持すること。 ロ. 決算期の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>(コミットメントラインの契約)</p> <p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,000,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.5%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社りそな銀行</p> <p>⑥ 財務制限条項 イ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。 ロ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失としないようにすること。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(7) 分割当事会社の概要			
	分割会社	新設会社	
商号	株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)	株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)	
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 裕二	代表取締役社長 伊藤 裕二	
事業内容	①グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ②ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 ③グループ全体のリスクコントロール機能 ④グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 ⑤グループ全体のIR・広報機能	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売	
資本金	1,733百万円	100百万円	
従業員数	12人	22人	
(8) 業績に与える影響			
<p>来期以降の決算において、新設会社は当社の完全子会社となるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、単独業績につきましては、当社が持株会社となり、ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの開発と保有・供給に係る損益、及び持株会社としての運営経費を各子会社からの配当収入及びシェアードサービスに係る収入で賄う損益構造となる予定であります。</p>			
(新株予約権の付与について)			
<p>当社は平成18年6月22日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること及び会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議致しました。</p>			

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(注) 前連結会計年度(平成18年3月期)は決算期変更により5ヶ月決算となっており、前年同期比の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンシューマ事業	6,226,179	—
モバイル事業	87,989	—
合計	6,314,168	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンシューマ事業	10,681	—	—	—
合計	10,681	—	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンシューマ事業	9,121,497	—
モバイル事業	662,727	—
合計	9,784,224	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において「事業の種類別セグメント」の事業区分を変更しております。

3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,027,193	44.3	2,258,188	23.1
GameStop Corporation	—	—	1,012,216	10.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	767,022		918,278		
2. 売掛金	347,090		302,478		
3. 製品	46,498		—		
4. 仕掛品	1,031,005		1,897,699		
5. 貯蔵品	4,833		184		
6. コンテンツ	54,566		—		
7. 前渡金	197,559		32,762		
8. 前払費用	5,530		8,072		
9. 未収入金	35,211		530		
10. 繰延税金資産	61,009		125,553		
11. 関係会社短期貸付金	1,182,806		1,356,642		
12. その他	31,643		35,868		
13. 貸倒引当金	△173		—		
流動資産合計	3,764,602	71.8	4,678,071	61.6	913,469

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	12,092		12,092			
減価償却累計額	3,061	9,031	4,499	7,592		
(2) 工具器具備品	93,325		18,904			
減価償却累計額	57,823	35,502	13,148	5,755		
有形固定資産合計		44,533		13,348	0.2	△31,184
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		45,705		744		
(2) その他		126		126		
無形固定資産合計		45,831		870	0.0	△44,961
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,150		5,000		
(2) 関係会社株式		818,108		2,854,091		
(3) 長期性預金		100,000		—		
(4) 繰延税金資産		428,368		4,565		
(5) 敷金		33,999		35,547		
(6) 従業員長期貸付金		3,000		—		
(7) 破産更生債権等		4,238		—		
(8) その他		600		—		
(9) 貸倒引当金		△3,404		—		
投資その他の資産合計		1,390,061	26.5	2,899,204	38.2	1,509,143
固定資産合計		1,480,426	28.2	2,913,424	38.4	1,432,997
資産合計		5,245,029	100.0	7,591,495	100.0	2,346,466

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	118,973		51,276		
2. 短期借入金	300,000		1,200,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	106,668		664,000		
4. 未払金	82,545		14,683		
5. 未払費用	4,977		2,049		
6. 未払法人税等	121,061		190,454		
7. 前受金	28,206		—		
8. 預り金	2,956		1,671		
9. その他	923		10,235		
流動負債合計	766,311	14.6	2,134,371	28.1	1,368,059
II 固定負債					
1. 長期借入金	89,997		1,004,000		
2. 退職給付引当金	17,942		10,204		
固定負債合計	107,939	2.1	1,014,204	13.4	906,265
負債合計	874,251	16.7	3,148,575	41.5	2,274,324
(資本の部)					
I 資本金	1,733,485	33.0	—	—	△1,733,485
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	1,609,820		—		
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益	6,000		—		
資本剰余金合計	1,615,821	30.8	—	—	△1,615,821
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	300,000		—		
2. 当期末処分利益	726,482		—		
利益剰余金合計	1,026,482	19.6	—	—	△1,026,482
IV 自己株式	△5,010	△0.1	—	—	5,010
資本合計	4,370,777	83.3	—	—	△4,370,777
負債資本合計	5,245,029	100.0	—	—	△5,245,029

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	1,733,989	22.8	1,733,989
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		1,610,324		
(2) その他資本剰余金	—		6,000		
資本剰余金合計		—	1,616,325	21.3	1,616,325
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	—		300,000		
繰越利益剰余金	—		784,975		
利益剰余金合計		—	1,084,975	14.3	1,084,975
4. 自己株式		—	△5,010	△0.0	△5,010
株主資本合計		—	4,430,279	58.4	4,430,279
II 新株予約権		—	12,639	0.1	12,639
純資産合計		—	4,442,919	58.5	4,442,919
負債純資産合計		—	7,591,495	100.0	7,591,495

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		1,428,932	100.0		—	—
1. ロイヤリティー収入	—			763,709		
2. 業務受託収入	—	—	—	139,625	903,334	100.0
II 売上原価						
1. 期首製品棚卸高	26,221			—		
2. 当期製品製造原価	682,634			—		
3. ソフトウェア償却費	152,449			—		
小計	861,305			—		
4. 期末製品棚卸高	46,498			—		
5. コンテンツ期末棚卸高	54,566			—		
6. ロイヤリティー収入原価	—			469,689		
7. 業務受託収入原価	—			52,172		
8. 他勘定振替高	2,636	757,603	53.0	—	521,862	57.8
売上総利益		671,328	47.0		381,472	42.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	198,627			77,939		
2. 業務委託費	19,745			23,507		
3. 役員報酬	22,024			46,609		
4. 給料手当	68,342			47,045		
5. 賞与	10,900			5,174		
6. 福利厚生費	12,994			10,380		
7. 退職給付費用	5,492			1,738		
8. 地代家賃	16,420			30,331		
9. 支払手数料	5,661			7,141		
10. 減価償却費	9,023			4,174		
11. 旅費交通費	—			21,537		
12. その他	57,185	426,417	29.9	60,950	336,530	37.2
営業利益		244,911	17.1		44,941	5.0

区分	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益					
1. 受取利息	16,115		82,935		
2. 業務受託収入	14,531		—		
3. 為替差益	17,078		56,712		
4. 受取損害賠償金	6,600		—		
5. 雑収入	586	54,912	136	139,784	15.4
V 営業外費用					
1. 支払利息	2,178		32,696		
2. 支払手数料	701		1,190		
3. 新株発行費	68		—		
4. 株式交付費	—		64		
5. 定期預金解約損	—		6,918		
6. 雑損失	743	3,691	150	41,020	4.5
経常利益		296,132		143,706	15.9
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	54		—		
2. 貸倒引当金戻入益	7,145		496		
3. その他	618	7,818	—	496	0.1
VII 特別損失					
1. 関係会社株式評価損	—	—	697	697	0.1
税引前当期純利益		303,950		143,505	15.9
法人税、住民税及び事業税	115,807		188,520		
法人税等調整額	19,914	135,722	△111,895	76,625	8.5
当期純利益		168,228		66,880	7.4
前期繰越利益		558,253		—	
当期末処分利益		726,482		—	

(注) 前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日) は、決算期変更により5ヶ月決算となっているため、前事業年度との比較は行っておりません。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		726,482
II 利益処分額		
配当金	8,387	8,387
III 次期繰越利益		718,095

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(千円)	1,733,485	1,609,820	6,000	1,615,821	300,000	726,482	1,026,482	△5,010	4,370,777		
事業年度中の変動額											
新株の発行	504	504		504					1,009		
剰余金の配当(注)						△8,387	△8,387		△8,387		
当期純利益						66,880	66,880		66,880		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	504	504	—	504	—	58,492	58,492	—	59,502		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,733,989	1,610,324	6,000	1,616,325	300,000	784,975	1,084,975	△5,010	4,430,279		

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	—	4,370,777
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,009
剰余金の配当(注)		△8,387
当期純利益		66,880
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	12,639	12,639
事業年度中の変動額合計(千円)	12,639	72,142
平成19年3月31日 残高(千円)	12,639	4,442,919

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,430百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>当社は平成18年4月1日に持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い前事業年度まで「未収入金」に含めて表示しておりました業務受託収入の未回収残高は、「売掛金」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」に含まれる未回収残高は14,281千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 当社は、前事業年度まではコンシューマ事業及びモバイル事業が主な事業活動でありましたが、持株会社体制への移行に伴い当該事業を子会社へ承継し、主な事業活動が子会社へのライセンス、ブランド使用許諾及び経営管理等となりました。このため、これらの事業収入を「ロイヤリティー収入」及び「業務受託収入」として売上高に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、これに伴い前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「業務受託収入」は、売上高の「業務受託収入」に区分掲記しております。また、「ロイヤリティー収入」に係る売上原価につきましては「ロイヤリティー収入原価」として、「業務受託収入」に係る売上原価につきましては「業務受託収入原価」として売上原価に区分掲記し、前事業年度まで損益計算書の「当期製品製造原価」及び「コンテンツ期末棚卸高」に区分掲記しておりましたコンテンツに係る製造原価につきましては「ロイヤリティー収入原価」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「旅費交通費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「旅費交通費」の金額は10,583千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成18年4月1日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。前事業年度までは分社した事業に係る売上が当社の主な事業活動であったため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会社分割について)</p> <p>当社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更に関して決議し、平成18年1月27日開催の第14回定時株主総会において分割計画書が承認され、平成18年4月1日に会社分割を行いました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、ワールドワイド展開を戦略的に行うゲームコンテンツの開発に積極的に着手し、高騰する開発費の回収リスクの分散を図ること、及びワールドワイド展開に伴い各地域事業会社間で発生する利害調整を図り、今まで以上に迅速な意思決定と効率的な経営環境を構築し、グループ経営資源の適切な配分による当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを目的として会社分割による持株会社体制への移行を行いました。</p> <p>(2) 分割期日 平成18年4月1日 (登記日 平成18年4月3日)</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社として、新設会社1社を承継会社とする分社型新設分割(物的分割)であります。</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>新設会社は、分割に際して普通株式2,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はありません。</p> <p>(6) 権利義務の承継</p> <p>承継会社(新設会社)は、本件分割後に当社が持株会社として機能するために必要な資産・負債及び別途分割計画書に定めるものを除き、分割期日における当社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。</p>	<p>(シンジケートローンの契約)</p> <p>当社は、平成19年3月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達効率化を目的として、以下のとおりシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,800,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.3%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社三井住友銀行 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>⑥ 財務制限条項</p> <p>イ. 決算期の末日における連結貸借対照表における自己資本(純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額をいう。)を2,889百万円以上に維持すること。</p> <p>ロ. 決算期の末日における連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>(コミットメントラインの契約)</p> <p>当社は、平成19年4月13日開催の取締役会決議に基づき、資金調達効率化を目的として、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。</p> <p>① 契約日 平成19年4月27日</p> <p>② 借入枠 1,000,000千円</p> <p>③ 契約期間 平成19年4月27日より 平成20年3月31日まで</p> <p>④ 借入利率 全銀協TIBOR + 0.5%</p> <p>⑤ 金融機関 株式会社りそな銀行</p> <p>⑥ 財務制限条項</p> <p>イ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>ロ. 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(7) 分割当事会社の概要			
	分割会社	新設会社	
商号	株式会社ディースリー (平成18年4月1日付で株式会社ディースリー・パブリッシャーより商号変更)	株式会社ディースリー・パブリッシャー (平成18年4月1日付で設立)	
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 裕二	代表取締役社長 伊藤 裕二	
事業内容	①グループ全体の経営戦略の策定及び統括機能 ②ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの保有と供給機能 ③グループ全体のリスクコントロール機能 ④グループ全体の間接部門のシェアードサービス機能 ⑤グループ全体のIR・広報機能	コンシューマ・ゲームソフトの企画・制作・販売及びゲーム関連商品の企画・販売	
資本金	1,733百万円	100百万円	
従業員数	12人	22人	
(8) 業績に与える影響			
<p>来期以降の決算において、新設会社は当社の完全子会社となるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、単独業績につきましては、当社が持株会社となり、ワールドワイド展開を行うゲームコンテンツの開発と保有・供給に係る損益、及び持株会社としての運営経費を各子会社からの配当収入及びシェアードサービスに係る収入で賄う損益構造となる予定であります。</p>			
(新株予約権の付与について)			
<p>当社は平成18年6月22日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬等として新株予約権を付与すること及び会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議致しました。</p>			

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。